

平成〇〇年〇〇月〇〇日

法務大臣 殿

郵便番号 100-8977
申請者 住所 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
電話番号 (03) 3580-4111
内線 5923

※申請者が法人

氏名又は名称 印
一般社団法人法務センター
代表者又は管理人の氏名 印
理事 法 務 太 郎

※申請者が法人でない団体

氏名又は名称 印
法務推進協会
代表者又は管理人の氏名 印
協会長 法 務 太 郎

※申請者が個人

氏名又は名称 印
法 務 太 郎
~~代表者又は管理人の氏名~~ 印

認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第5条の規定により、民間紛争解決手続の業務の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

注1. 不要な字句は消して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

※ 認証番号	第 号 (年 月 日)
(フリガナ) 1 氏名又は名称	※フリガナを記載 ※申請者が法人 一般社団法人法務センター ※申請者が法人でない団体 法務推進協会 ※申請者が個人 法務太郎
(民間紛争解決手続の 業務に用いる名称)	法務紛争解決センター
(フリガナ) 2 代表者又は管理人の氏名	※フリガナを記載 ※申請者が法人 理事 法務太郎 ※申請者が法人でない団体 協会長 法務太郎 ※申請者が個人 記載不要
3 住 所	(郵便番号100-8977) 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
4 電 話 番 号	(03) 3580-4111
5 電子メールアドレス	adr-c@moj.go.jp ※無い場合は記載不要
6 ホームページアドレス	http://www.go.jp ※無い場合は記載不要
7 <input type="checkbox"/> 法律により直接に設立された法人 (所管する大臣) <input type="checkbox"/> 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 (所管する大臣) <input checked="" type="checkbox"/> 設立に関し許可又は認可を受けている法人 (許可又は認可をした大臣又は国家公安委員会 法務大臣)	※法人でない団体, 個人の場合は記載不要

- 注1. 「※認証番号」欄は、記載しないこと。
2. 7は、該当する欄をチェックし、必要事項を記載すること。

印紙貼付欄

収入印紙	収入印紙	※認証申請の手数料の額 14万5,000円
------	------	-----------------------

注. 印紙は消印しないこと。

8 申請者又は役員

※申請者が法人

(フリガナ) 氏名 生年月日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍) 住所	略歴	備考
ホウムタロウ 法務 太郎 昭和00年0月0日	理事長	東京都千代田区霞が関一丁目1番 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号	昭和00年0月 (財)法務センター採用	代表権

※申請者が法人でない団体

(フリガナ) 氏名 生年月日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍) 住所	略歴	備考
ホウムタロウ 法務 太郎 昭和00年0月0日	協会長	東京都千代田区霞が関一丁目1番 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号	昭和00年0月 法務推進協会に入会	手続実施者候補者

※申請者が個人

(フリガナ) 氏名 生年月日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍) 住所	略歴	備考
ホウムタロウ 法務 太郎 昭和00年0月0日	センター長	東京都千代田区霞が関一丁目1番 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号	昭和〇〇年 〇〇士登録 (〇〇会)	

※職名と呼称がある場合

(フリガナ) 氏名 生年月日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍) 住所	略歴	備考
ホウムジロウ 法務 次郎 昭和00年0月0日	取締役 総務部長	東京都千代田区霞が関一丁目1番 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号	昭和00年0月 (株)法務商事入社	担当役員

注1. 「申請者又は役員」とは、申請者（個人に限る。）又は申請者（個人を除く。）の役員（この「役員」には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）をいう。

2. 「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。

3. 代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。

4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。

9 民間紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名 称 (設置年月日)	所 在 地	業務を行う 日及び時間
法務紛争解決 センター (平成00年0月0日)	郵便番号 100-8977 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号 電話番号 (03) 3580-4111 電子メールアドレス adr-c@moj.go.jp	月曜日から 金曜日まで の午前10時 から午後5 時まで(祝 日を除く。)
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 () — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 () — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 () — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 () — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 () — 電子メールアドレス	
計 1 事務所		

注. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第4面の次に添付すること。

10 主要議決権所有者

(フリガナ) 氏名又は名称	住 所	所有する議決権の割合	議決権が株式 である場合は 株式の数
ホームサブロー 法務 三郎	東京都千代田区霞が 関一丁目1番1号	7 / 20	株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			計 株

- 注1. 申請者が法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）である場合に記載すること。
2. 「主要議決権所有者」とは、規則第5条第8号の主要議決権所有者をいう。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第5面の次に添付すること。

1.1 申請者の他の事業の種類及び内容

※例1

他の事業の種類

同業団体 9312

他の事業の内容

〇〇〇に関する調査, 研究

〇〇〇に関する国際協力

前各号に附帯する事業

※例2

他の事業の種類

事業者向け貸金業 6412

他の事業の内容

〇〇〇に関する貸金業

登録権者 〇〇県知事

登録日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

登録番号 〇〇〇〇

注1. 「他の事業」とは, 申請に係る民間紛争解決手続の業務以外の業務を行う事業をいう。

2. 「事業の種類」は, 日本標準産業分類表細分類により記載すること。

3. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第6面の次に添付すること。

1.2 重要な使用人

(フリガナ) 氏 名 生 年 月 日	職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍) 住 所
ホウム ハナコ 法務 花子 昭和00年0月0日	センター 長	東京都千代田区霞が関一丁目1番
		東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
ホウム サキコ 法務 咲子 昭和00年0月0日	副センター 長	東京都千代田区霞が関一丁目1番
		東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
計 2 名		

注1. 「重要な使用人」とは、規則第5条第10号の重要な使用人をいう。

2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第7面の次に添付すること。